

常総市まち・ひと・しごと 創生総合戦略会議 会議録

と き 平成28年2月29日（月）
午後1時30分から

と ころ 常総市役所 1階 市民ホール

第4回 常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議 会議録

平成28年2月29日（月）午後1時30分から、第4回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を常総市役所1階市民ホールに招集する。

会 議 日 程

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 会議録署名委員の指名
- 4 協 議
- 5 そ の 他
- 6 閉 会

出席委員 奥座 清 飯田ふじ子 喜見山 明 堀越 輝子 生井 邦彦 中川 邦夫 細野 真哉
本橋 美章 岡田 一夫 五木田裕一 福田 真琴 小竹 里佐 秋場 ふぢ 北村 篤子
塩畑 実 倉持 創一

事務局 企画部長 加倉田謙二 企画課長 長妻 克美 企画課長補佐 小林 寛明
企画課特定政策係長 高野 慎吾 企画課特定政策係 宮川 直也 金子 浩也

企画課長補佐 ただいまから、第4回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を開催する。はじめに、事前に配布させていただいた資料の確認をさせていただきます。

「常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案」・「常総市復興ビジョン」・「常総市復興計画策定委員会 答申書(案)」・「常総市復興計画 先導的事業の提案(答申)」・「今後の総合戦略策定までのスケジュール」・「人口の転入出について」・「総人口」および「小学校区別」0～40代のコホート別の人口ピラミッド【全体】」の7点である。また、本日の次第が皆様の前に置いてある。

それでは、会議設置条例第6条に基づき、戦略会議の会長である、塩畑副市長に議事進行をお願いします。

会 長 お忙しい中、第4回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議にお集まりいただき、感謝する。

このたびの水害により、委員の中には被災された方もおられ、あらためてお見舞いを申し上げます。また、水害からの市の復旧・復興に際して、多大なるご理解・ご尽力をいただき、感謝する。

さて、常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定については、昨年戦略会議を3回開催し、今年度の策定を目指していたが、9月10日の水害により一時中断・延期を余儀なくされた。去る2月20日には復興計画策定委員会からの答申をいただいた。このまち・ひと・しごと創生総合戦略が復旧・復興への後押しになることから、会議を再開した。水害後、中堅職員と若い市民を中心として組織しているプロジェクトチームを2回開催した。より良い戦略にしていきたいので、委員の皆様のご尽

力をよろしくお願ひしたい。

本日は、事前に山口委員・北島委員・長岡委員の3名から欠席のご連絡をいただいている。過半数のご出席をいただいているので、本日の会議は成立する。

なお、本会議については、公開が原則となっているので、会議録を作成することを申し添える。まず、会議録署名人を決めたい。会長が指名してよろしいか。

(異議なしの声)

会 長 「細野 真哉」委員と「本橋 美章」委員を指名する。それでは、次第に基づき会議を進めていきたい。事務局の説明をお願いする。

(資料に基づきこれまでの経過や今後について説明)

会 長 それでは、事務局からの説明について、質問を受け付ける。今回は、人口ビジョンにおける目標人口設定をどうするか、そこについての意見を伺いたい。

與座委員 水害前の人口の想定はどのようになっていたか。

事 務 局 素案の16ページをご覧いただきたい。2020年度終了時点で61,000～62,000人を維持するという想定をしていた。

與座委員 東北3県のトレンドを加味すると、福島県は例外としても、災害の性質が違うので他の2県よりも緩やかに減少していくようにしても良いのかと思う。もう少し強めに言うと、大きく想定を下げなくても良いのかと思う。

飯田委員 水害前と水害後では人口目標ラインはかなり変わってくると思うが、今の段階ではどれくらいというのはわからない。災害が大きかった東地区をどう復旧するのか、被害の少なかった西地区をどのように活用していくのかという市の再建計画を明確に打ち出してもらわないと想定しかねる。

会 長 復興計画については、市全体を考慮したものになっている。その中で、被害の大きかった東地区の復旧・復興について多く盛り込んでいる。

飯田委員 全てを実施していくのは時間がかかると思うので、被害の少なかった地区から少しずつ実施していくことが望ましいと思う。

秋場委員 私の住んでいる大生地区は、被害がひどい地域である。飯田委員の被害の少ない西地区から先に手をつけるという発言を聞いて愕然とした。現在の東地区は本当に大変な状況である。人口がどんどん流出している。アパートを経営しているが、入居者が決まらない。みんな、また水が来ることを恐れている。体調を崩している人も多し、イベントも全部中止になり子ども達もかわいそうな思いをしている。

圏央道インターチェンジ周辺の開発には期待している。しかし、そこには大量のゴミが積んである。市内にはまだ水害ゴミが見受けられる。それを見ると、水害を思い出してしまう。復興のために、まずゴミを全て片付けることから始めてほしい。

川東地区の住民も頑張っている。東地区・西地区と分けず、市全体を見て復興に向かっていってほしい。

会 長 市としては、東地区と西地区を分けて考えるつもりはない。

岡田委員 西暦で書かれている部分と年号で書かれている部分がありわかりづらいので、統一した表記にしてもらいたい。人口目標についてだが、16ページのグラフを見ると、2020年度終了時点で62,000人というのが妥当だと思う。

生井委員 復興計画策定委員会にも出席したが、5年後、10年後のあるべき姿を語り合うよりは、来年再来年の姿を語り合うべきではな

いかと思う。この水害で財政が厳しくなったと言うが、財政が厳しくない自治体などあるのか。財政の問題は常総市だけの問題ではない。まずは財政の見直し、健全化を進めていただきたい。それから、自治体の職員は実感がないだろうが、私は商工会長として毎日のように中小零細企業の方々と話をしている。そういった企業は収入がかなり減っている。5年後、10年後の姿を語る余裕のある人はそんなにいない。目の前のことをどうするかを真剣に議論すべきである。

会 長 復興計画については、88の事業を答申いただいております、5年後を目指し、財政状況を鑑み優先順位をつけて実施していくことになる。

生井委員 坂東市は、ここ1～2年で新しい事業を相当実施している。坂東市は特に財政が豊かだということはないと思う。舵取りというか考え方の違いがあると思う。こういった機会であるので、思い切った方向付けを考えて進んで行っていただきたいと思う。

小竹委員 市内にゴミの山が目立つ。それを見て子ども達も良い感情は抱かないと思う。被害に遭った学校や公共施設が汚れたままだとそこに子ども達を行かせたいとは思わない。田んぼにもゴミの散乱が見受けられる。美しく広がる田園風景を速く取り戻してもらいたい。景観が美しければ、そこに住みたいと思う若い人はいると思う。ゴミがいつなくなるのか、公共施設がいつ再開するのかなど情報が全くない。不安を解消するために、時期や財政状況など、情報をどんどん発信していただきたい。

会 長 そのあたりは情報提供に努めていきたいと思う。当面は被災者の生活再建と公共施設の復旧に向けて取り組んでいるところであり、進捗についてホームページ等で情報を発信していきたい。

五木田委員 今般の水害は、今後の人口フレームを考えるうえでかなりのインパクトを与えるであろうと考える。その理由としては、私が経営しているアパートも1階部分が水没し、1階に住んでいた方々は出て行った。そのほとんどが20代や30代前半の方々である。彼らは、今後アパート住まいから一戸建てを建てようかと考える世代である。その彼らが、市外に出て行ってしまった。私の所だけではなく、他のアパートも同じ状況である。私は、不動産鑑定士であり、茨城県の第一分科会に属している。第一分科会と

いうのは、つくばみらい市や龍ヶ崎市、牛久市などであり、私はつくばみらい市を担当している。つくばみらい市やTXみらい平駅前やみどりの駅前は今上り坂で地域として熟成が進んでいる場所であり、常総市から水害を逃れ宅地を求めて多くの若い人が出て行っている。アパートなどに住む分には一時的に出て行っているから戻ってくる可能性はあるが、家を建ててしまうと戻ってくることはない。その子どもも、そこで育っていくわけで、次世代にまで影響を及ぼすことになる。だから、出て行った人を戻すことは難しいので、新しい人を呼び込むような施策を考えていくしかない。魅力あるまちにし、全く関係ない人でも来やすいようにしなくてはならない。以上が、今般の水害を経験して私が感じたことである。

中川委員 常総市がこの水害から元気に復興してもらいたいと思っている。そのために、治水をして安全なまちにし、雇用を作ることが必要だと思う。そのために、若い人を呼び定着してもらおう。常総インターチェンジ周辺開発や東京オリンピック・パラリンピックの開催が大きなチャンスになるであろう。それが2020年なので、その頃を目途に多くの雇用創出を目指したい。そして、この地域の雇用の原点は農業だと思う。農業の効率化を進めていただくとともに、我々医療関係が少子高齢化のためにできることは、若い人に定着してもらおうための産婦人科や小児科の誘致、高齢者に戻ってきてもらい安心して住んでもらうために地域包括ケアシステムの確立を行うことが重要だと思う。

福田委員 ゴミがそのままの状態に残っている。まずは常総市から全てのゴミを取り払うことが税金をかけてでもやらなくてはならないことだと思う。今、田んぼには重機が入り土を取り除いたりしているが、そういう所を全て映像で残し、インターネットなどで少しずつ泥を取り除き綺麗にしながら復興している状況を伝えていかないと、今後、常総市の米は水害に遭っているからという風評被害を受けて苦勞するのではないか。今はたいへんだけれど、それを逆手にとって頑張らないとこれから厳しくなっていくと思う。それから、多くのボランティアの方々に助けられ、多くの方々に励ましの言葉をかけていただいた。みんなから注目されている時に感謝の気持ちを込めて頑張っているところを見せたい。今一番頑張る時だと思う。

細野委員 一昨日の新聞に、国勢調査による茨城県の人口が約291万人と掲載されていた。5年前と比べると5万人減っているという。その中でも県南地域は増えている。つくば市で10,000人以上、つくばみらい市で4,000人以上、牛久市・守谷市で2,000人以上増

えている。TXや常磐線沿線で生活基盤が非常に整っている地域である。私も10年程前にひたちの牛久駅周辺に自宅を購入したが、その時の決め手になったのは今の自分の生活環境もさることながら、5年後10年後に自分の子どもがきちんとこの地域で暮らしていけるかということ考えた経緯がある。暮らす場所は、安全安心で生活環境が整っていないとなかなか選ばない。人口ビジョンを策定するうえで、今、マイナスからプラスに転じさせようとするのが重要なポイントだと思うが、特にゴミの問題や公共施設の復旧など問題が山積みでありそれらを解決しないとこれからの人口を考えることは難しいと思う。銀行でも、常総市内の30～40代の方が住宅ローンを組む時に、つくばみらい市や守谷市に家を建てるのが非常に多いというデータがある。子どもの将来や自分が暮らしていくうえでいろいろな施設が充実しているかを考えて選んだ結果なのだと思う。今の状況を見ると、ゴミや施設の問題、産婦人科の誘致などは、同時並行で解決していかないといけないことだと思う。それらを市民にきちんと説明しながら人口フレームを作っていくことが大事なことだと思う。

北村委員 人口の目標ラインの設定だが、人口減少は水害前からのトレンドであったことを考えると、これから増えるというのは厳しいと思う。今、減っている状況を見ると水害前より目標を落とさないといけないと思う。そして、20～40代の人口がすごく減っているということだが、税収の面を考えると、これから市を支えていく年代である20～40代の人達を増やさないといけない。以前、新聞にある過疎の村で医療費がかからなくなり社会保険料が下がったという記事が載っていた。ここは、若い人が住んでくれたからではなく、高齢者の方が亡くなる、いわゆる自然減が進行した結果であるという。若い世代に住んでもらう大切さを認識した。それから、小学校の教育はとても大切だと思う。私の友人で、常総市の小学校より教育の質の高い小学校に子どもを通わせたいとつくば市に引っ越した人がいる。教育に力を入れていただきたいと思う。

五木田委員 わかれば教えていただきたいのだが、転出先でつくば市が突出して多いのはなぜか。地域的要因などはあるのか。つくば市・つくばみらい市・守谷市の3市で全体の4割を占めているのだが、その中でつくば市が多い。その理由は？

事務局 そのあたりは、いろいろ調べているのだが、詳しい要因はわかっていない。つくば市の方がキャパシティが大きく、住宅建設が進んでいるという要因以外はわからない。

企画部長 今日の前中、公共交通の広域連携の件で、つくば市にご挨拶に行ってきた。その時、人の動きに関する資料を見せてもらったのだが、常総市の社会交流人口はつくば市が2,800人と多い。守谷市よりもつくば市の方が多い。これは、常総市民の生活圏がつくば市にあることを意味している。また、逆につくば市から常総市に働きに来ている人も1,800人と多い。

五木田委員 ということは、つくば市と常総市は地域的に繋がりがあると言う理解でよろしいか。

企画部長 そのとおりである。

飯田委員 先ほどの私の発言は、減少した人口を取り戻すために、常総市の人口目標を考えるうえで西地区でも何かできないかという思いで発言したわけで、東地区を放っておいて西地区だけというわけではない。不快な思いをした方がいらしたらここでお詫び申し上げる。西地区は被害がほとんどなく、被災した方の話を聞く機会がないので、こういった機会はとてありがたいことだと思っている。可能であれば、広報紙などで水害当時の市内の様子やこういう状況だったという話などを伝えていただければより身近に感じることができると思う。それから、ゴミの問題が先ほどから出ているが、それと同時に、常総市は今回の水害で全国的に有名になったので、それを逆手に取り、防災に先進的に取り組んでいくことも大事だと思う。

会 長 ゴミの問題については早急に対応したい。水害の経験を活かすことについては、復興計画にも盛り込まれているので、そちらも進めていきたい。

喜見山委員 常総市の近隣自治体は道路やその他のインフラがどんどん良くなっている。常総市だけ谷間になっている。これまで議会で質問してきたが、財政状況が良くないという理由で道路を直そうとしない。都市計画すら、将来こうなるんだというようなものが作られていない。議員として非常に残念だ。これでは人口は増えない。水害になったら、避難する場所もない。人口を増やす以前の問題である。他の自治体も財政状況は決してよくない。削るものは削り、直すものは直す。環境整備、計画を早急に示してもらいたい。都市計画税の問題でも10年もかかっている。本当にこのまちは頭が固い。

堀越委員 人口の目標数値は、岡田委員と同じで62,000人が妥当だと思う。

與座委員 人口問題研究所の最悪のシナリオを追いかけていくと、平成32年には61,000人前後だと思う。しかし、水害もありトレンドを下回るような動きが常総市には見られるので、トレンドを追いかけるだけだと平成32年には60,000人を割ることが予想される。同時に、高齢者人口と年少者人口は今後5年間それほど大きく動かない。むしろ、生産年齢人口は他の自治体も含め大きく減少していく。地方創生会議は、まさにこの年代の人口を減らさない、取り戻す、増やすということが目標になっているわけで、チャレンジ的な目標・政策を立てて交付金を持っていくということが求められているので、わかりやすく60,000人に設定するか、下駄を履かせて62,000人にするというのも一つの手段かと思う。

事務局 五木田委員の先ほどの質問に再度お答えする。転出者のデータを見ていたのだが、つくば市に転出されている方々は新石下や本石下、沖新田あたりの方が多い。川を越えたらすぐつくば市という、つくば市に非常に近い所に住んでいた方が多い。同時に、常総市に住み始めたのが2010年頃、つまりこの5～6年で常総市に住み始めた方々がつくば市に転出しているケースが非常に多そうである。パッと見た速報値なので、はっきりした数値や確信は得られないが、そのような方々がこれを機につくば市に転出したという傾向があるかもしれない。

五木田委員 そのロジックを前提に考えると、もともとつくば市に住んでいたり、生活圏がつくば市にあった方が、なんらかの理由でたまたま常総市に住み、これを機につくば市に戻ったり、つくば市に家を買ったということか。

事務局 その可能性はある。また、五木田委員が先ほどおっしゃったように、この水害を機にみらい平やみどりのに家を買って求めた人もあるであろう。その辺の理由については、我々もこれから研究し情報を共有させていただきたいと思っている。

会長 他に意見はないか。ないようであれば、このあたりで事務局に戻す。

事務局 (本日のまとめ, 次回日程等の説明)

事務局 以上で, 第4回常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議を閉会する。ご協力, ありがとうございました。

(午後3時30分 会議終了)

上記の議事の正確なることを証するためここに署名する。

平成28年 6 月 7 日

常総市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

会長 塩畑 実

署名人 細野 真哉

署名人 本橋 美章

